別紙

諮問第1040号

答 申

1 審査会の結論

本件非開示決定は、妥当である。

2 審査請求の内容

本件審査請求の趣旨は、個人情報の保護に関する法律施行条例（令和4年東京都条例第130号）附則3条3項の規定によりなお従前の例によるものとされる同条例附則2条1号の規定による廃止前の東京都個人情報の保護に関する条例（平成2年東京都条例第113号。以下、単に「条例」という。）に基づき、審査請求人が行った「私が令和〇年〇月〇日～〇月〇日の間に〇〇捜査の情報提供した件に関し、〇〇署と捜査二課において作成された私と刑事のやりとりの内容、刑事が発言した内容のわかる文書」（以下、当該文書に記録されている個人情報を「本件対象保有個人情報」という。）の開示請求に対し、警視総監が令和5年2月20日付けで行った非開示決定（以下「本件非開示決定」という。）について、その取消しを求めるというものである。

3 本件審査請求に対する実施機関の説明要旨

本件非開示決定は、適正かつ妥当なものである。

4 審査会の判断

(1) 審議の経過

本件審査請求は、令和5年10月20日に審査会へ諮問された。

審査会は、令和6年12月17日に実施機関から理由説明書を收受し、同年12月16日（第187回第三部会）から令和7年4月16日（第190回第三部会）まで、4回の審議を行った。

(2) 審査会の判断

審査会は、本件審査請求に係る対象保有個人情報、審査請求人の審査請求書及び反論書における主張並びに実施機関の弁明書及び理由説明書における主張を具体的に検討した結果、以下のように判断する。

ア 本件対象保有個人情報について

本件対象保有個人情報は、審査請求人が〇〇捜査等についての情報提供を行った件に関し、〇〇警察署又は警視庁刑事部捜査第二課（以下「捜査二課」という。）において作成された文書に記録された個人情報である。

実施機関は、本件対象保有個人情報が記録された文書を開示することで、事件性を判断する上での着眼点、捜査の内容、手法等が明らかとなり、その結果、犯罪を企図する者等による捜査妨害や証拠隠滅等の行為が容易となることから、条例16条4号に該当するとして、その全部を非開示とする本件非開示決定を行った。

イ 捜査二課の分掌事務について

実施機関は、警視庁組織規則（昭和47年東京都公安委員会規則第2号）2条1項において、刑事部に捜査二課を置くことを定め、捜査二課は、告訴・告発事件、詐欺、背任、横領、贈収賄、選挙違反取締り等の知能犯事件捜査等を分掌事務としている。

ウ 本件非開示決定の妥当性について

審査請求人は、情報提供した本人に対して内容を開示することが、なぜ捜査の手法を明らかにすることとなり、捜査妨害・証拠隠滅につながるのか、疑問視し、求めているのは、相談管理票等による事実関係の開示だけである旨主張する。

実施機関は、捜査二課の分掌事務である、贈収賄等の事件における知能犯罪は、直接の被害者が存在せず、被害申告が期待できないものであり、特に潜在性が強いことから、情報収集が重要な意味を成している旨説明する。

また、本件対象保有個人情報が記録された文書を開示することにより、情報提供によって収集した特定事件の端緒及び資料等の情報を実施機関が検討し、判断した内容が明らかとなり、今後の捜査における着眼点、捜査の内容、手法等が推測されるおそれがあるとして、犯罪の予防、捜査その他の公共安全と秩序の維持に支障

を及ぼすおそれがある旨説明する。

審査会が確認したところ、本件対象保有個人情報、審査請求人が情報提供した内容に基づいて作成された文書に記録されている個人情報であり、捜査の端緒等の具体的な状況が記載されているほか、今後の犯罪捜査に係る方針等が記載されていることが認められる。

これらを踏まえて検討するに、本件対象保有個人情報は、実施機関において公にしていな機密性・密行性が高い捜査に関する情報であると認められ、開示することにより同種の犯罪捜査における捜査の内容、手法等が推測されるおそれがあることから、犯罪の予防その他の公共の安全と秩序の維持に支障を及ぼすおそれがあると実施機関が認めることにつき相当の理由があると認められるため、条例16条4号の非開示情報に該当する。

したがって、実施機関が行った本件非開示決定は、妥当である。

なお、審査請求人が主張する相談管理票について、実施機関は各種相談帳票の検索・調査を行ったものの、同票は存在しないと説明する。審査会が検討したところ、本件非開示決定において、特定された本件対象保有個人情報には請求内容に係る情報等が網羅されており、同内容の情報を別の文書に記録する必要があるとは認められないことから、同情報の他に審査請求人を本人とする保有個人情報が存在しないとする実施機関の説明は首肯できるものである。

審査請求人は、審査請求書等においてその他種々の主張をしているが、これらはいずれも審査会の判断を左右するものではない。

よって、「1 審査会の結論」のとおり判断する。

(答申に関与した委員の氏名)

高世 三郎、北原 一夫、樋渡 利美、峰 ひろみ